



令和7年3月31日

令和6年度 公立小中学校等における廃校施設の 活用状況に関する調査を実施しました

文部科学省では、廃校の発生数とその活用状況等を把握するため、「廃校施設活用状況実態調査」を実施しています。このたび、令和6年5月1日現在の状況を取りまとめましたので、公表します。

1. 調査の概要

- 調査対象： 全国の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
- 調査項目： 廃校の数、活用の状況、活用に向けた検討の状況
- 調査時点： 令和6年5月1日現在（前回調査は令和3年5月1日時点）

2. 調査結果の概要

1) 廃校発生数【資料1・2】

- 令和3年度から令和5年度（前回調査以降）までの間に発生した廃校の延べ数 1,025校
- 平成16年度から令和5年度までの間に発生した廃校の延べ数 8,850校

2) 廃校の活用状況・主な活用用途【資料3】

施設が現存している廃校の数	7,612校	
活用されているもの	5,661校	(74.4%)
活用されていないもの	1,951校	(25.6%)
活用の用途が決まっている	235校	(3.1%)
活用の用途が決まっていない	1,503校	(19.7%)
取壊しを予定	213校	(2.8%)

<主な活用用途>

学校、社会体育施設、社会教育施設、企業や法人等の施設 等

3) 廃校の活用に向けた状況等【参考資料】

<活用の用途が決まっていない主な理由（複数回答）>

「地域等からの要望がない」（校舎：41.5%、屋内運動場：39.9%）

「建物が老朽化している」（校舎：41.4%、屋内運動場：37.6%） 等

(参考) 文部科学省における廃校施設の活用に向けた取組について

文部科学省では、「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」として、活用用途を募集している全国の廃校施設情報を集約・発信する取組、廃校活用推進イベントの開催、廃校活用事例の紹介等を通じて、廃校施設の活用を推進しています。

さらに、国庫補助を受けて整備された公立学校施設を転用等する際に必要となる財産処分手続の簡素化を図るとともに、廃校施設及び余裕教室の活用利用可能な各省庁の補助制度の紹介を行っています。

・～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト ホームページ

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm

<担当> 大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課

課長 福島 崇 (内線 2458)

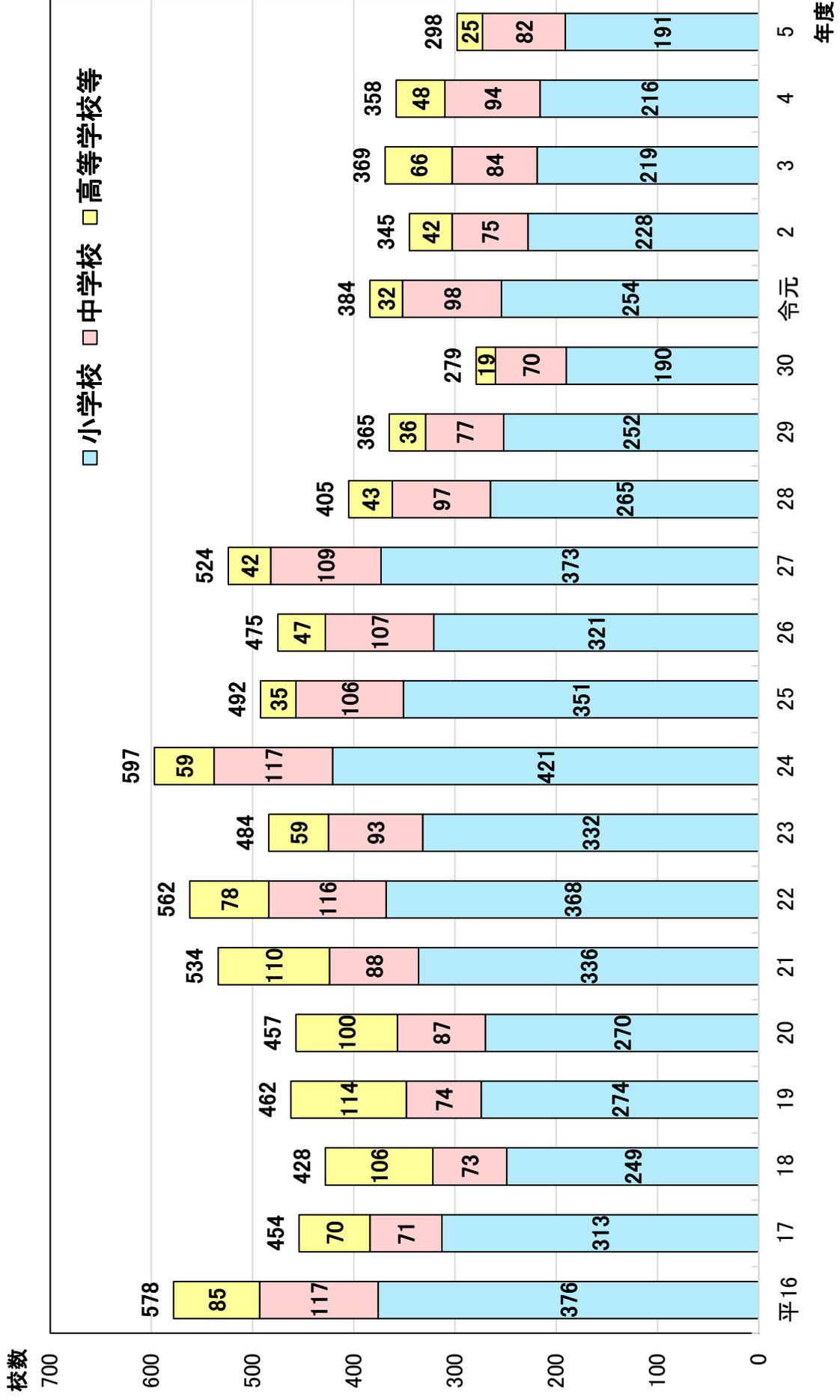
課長補佐 藤田 裕紀 (内線 2460)

振興地域係長 松村 泰成 (内線 2464)

電話 : 03-5253-4111 (代表)

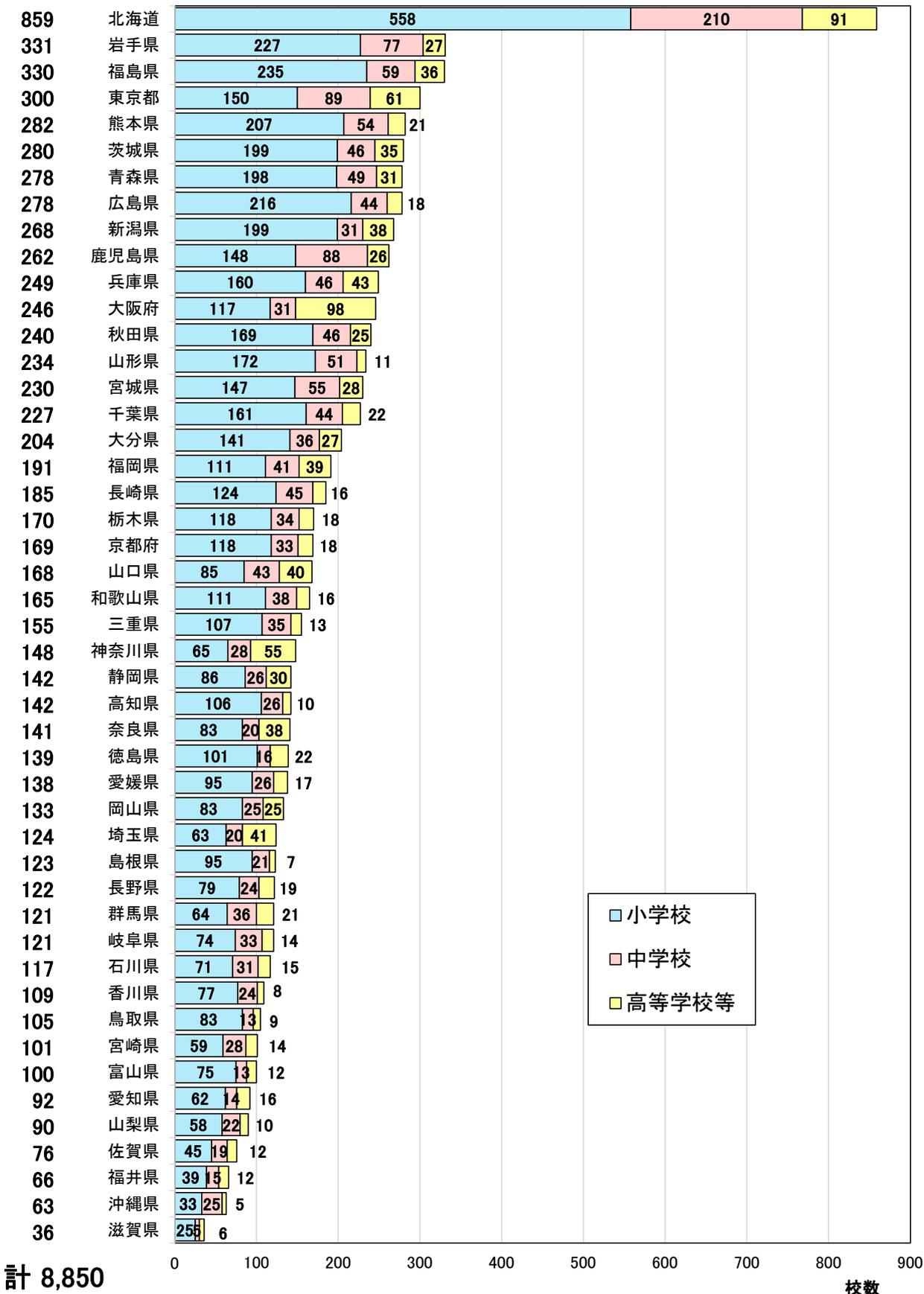
03-6734-2464 (直通)

公立学校の年度別廃校発生数（平成16年度～令和5年度）



公立学校の都道府県別廃校発生数（平成16年度～令和5年度）

廃校数



計 8,850

校数

廃校施設の活用状況

今 回

参考(前回)

廃校年度		平成16年度～令和5年度 (令和6年5月1日現在)		平成14年度～令和2年度 (令和3年5月1日現在)		
廃校の数 (A)	小学校	8,850	5,799	8,580	5,678	
	中学校		1,835		1,721	
	高等学校等		1,216		1,181	
施設が現存している廃校の数 (B)	× 100% B/A	(校) 7,612	86.0%	(校) 7,398	86.2%	
活用されているもの (a)	a/B	5,661	74.4%	5,481	74.1%	
活用されていないもの (b)	b/B	1,951	25.6%	1,917	25.9%	
活用の用途	決まっている (c)	c/B	235	3.1%	278	3.8%
	決まっていない (d)	d/B	1,503	19.7%	1,424	19.2%
取壊しを予定 (e)	e/B	213	2.8%	215	2.9%	
現存する施設なし (C)	C/A	1,238	14.0%	1,182	13.8%	

主な活用用途

今 回

参考(前回)

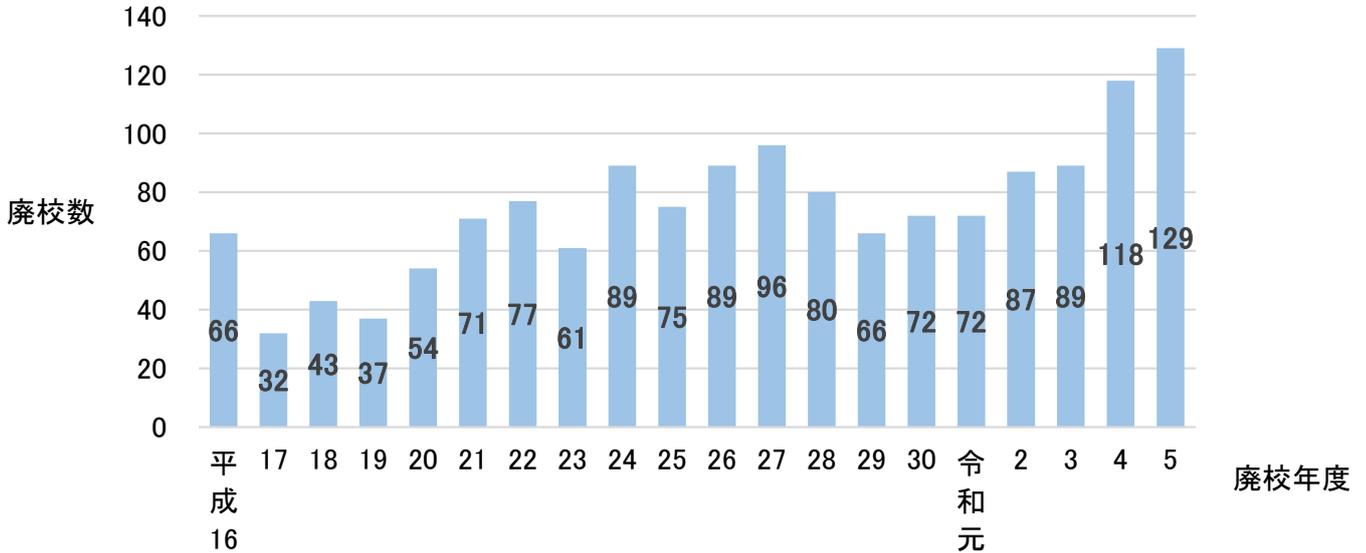
	平成16年度～令和5年度 (令和6年5月1日現在)				平成14年度～令和2年度 (令和3年5月1日現在)	
	合計		校舎	屋内運動場	件数	用途別割合
	件数	用途別割合	件数	件数		
学校(大学を除く)	4,191	40.5%	2,110	2,081	3,948	39.1%
社会体育施設	1,693	16.4%	155	1,538	1,756	17.4%
社会教育施設・文化施設	1,206	11.7%	750	456	1,330	13.2%
社会教育施設	858	8.3%	514	344	989	9.8%
文化施設	348	3.4%	236	112	341	3.4%
福祉施設・医療施設等	735	7.1%	533	202	774	7.7%
老人福祉施設	194	1.9%	144	50	225	2.2%
障害者福祉施設	177	1.7%	126	51	176	1.7%
保育施設	68	0.7%	46	22	67	0.7%
認定こども園	37	0.4%	23	14	40	0.4%
児童福祉施設(保育所を除く)	72	0.7%	54	18	66	0.7%
放課後児童クラブ	124	1.2%	95	29	127	1.3%
放課後子供教室	34	0.3%	22	12	39	0.4%
医療施設	29	0.3%	23	6	34	0.3%
企業等の施設・創業支援施設	1,207	11.7%	789	418	1,020	10.1%
企業や法人等の施設	1,138	11.0%	741	397	947	9.4%
創業支援施設	69	0.7%	48	21	73	0.7%
庁舎等	449	4.3%	323	126	461	4.6%
体験交流施設等	535	5.2%	349	186	520	5.1%
備蓄倉庫	231	2.2%	158	73	199	2.0%
大学	81	0.8%	47	34	79	0.8%
住宅	20	0.2%	13	7	21	0.2%

(複数回答)

廃校の活用に向けた状況等

○活用の用途が決まっていない廃校の数

廃校年度	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	合計
廃校数	66	32	43	37	54	71	77	61	89	75	89	96	80	66	72	72	87	89	118	129	1,503



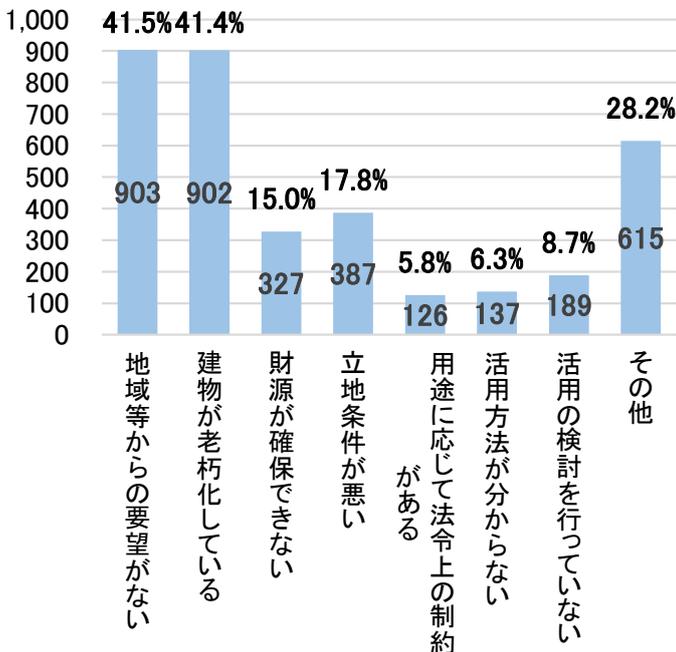
○活用の用途が決まっていない理由

(複数回答)

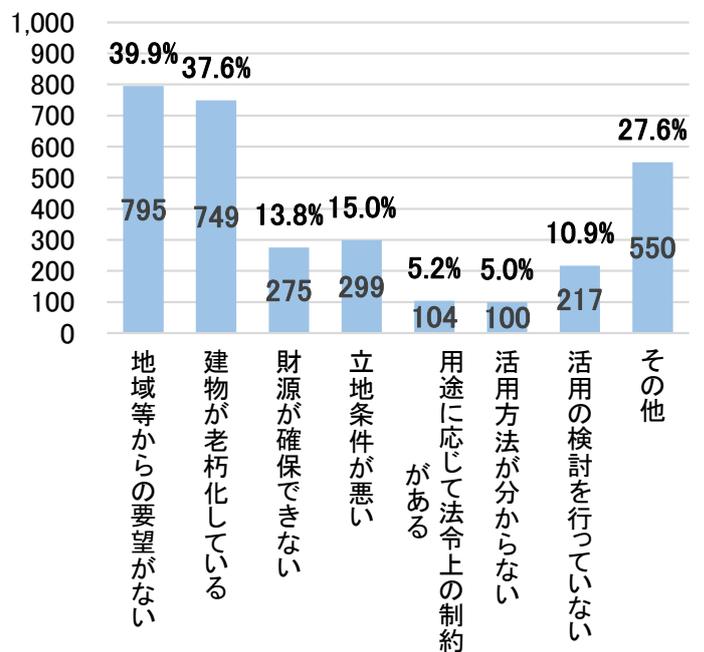
地域等からの要望がない	建物が老朽化している	財源が確保できない	立地条件が悪い	用途に応じて法令上の制約がある	活用方法が分からない	活用の検討を行っていない	その他
903 (41.5%)	902 (41.4%)	327 (15.0%)	387 (17.8%)	126 (5.8%)	137 (6.3%)	189 (8.7%)	615 (28.2%)

地域等からの要望がない	建物が老朽化している	財源が確保できない	立地条件が悪い	用途に応じて法令上の制約がある	活用方法が分からない	活用の検討を行っていない	その他
795 (39.9%)	749 (37.6%)	275 (13.8%)	299 (15.0%)	104 (5.2%)	100 (5.0%)	217 (10.9%)	550 (27.6%)

【校舎】



【屋内運動場】



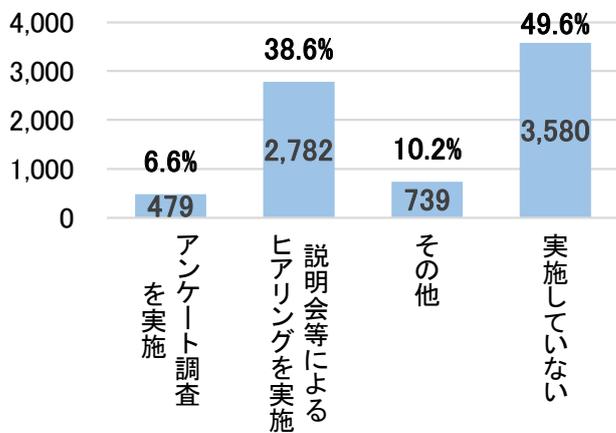
○地域住民からの意向聴取の状況

(複数回答)

校舎 (n=7,211)			
アンケート調査を実施	説明会等によるヒアリングを実施	その他	実施していない
479 (6.6%)	2,782 (38.6%)	739 (10.2%)	3,580 (49.6%)

屋内運動場 (n=7,144)			
アンケート調査を実施	説明会等によるヒアリングを実施	その他	実施していない
413 (5.8%)	2,500 (35.0%)	717 (10.0%)	3,850 (53.9%)

【校舎】



【屋内運動場】

